

平成22年国勢調査

一移動人口の産業等集計結果(名古屋市分)一

このたび、総務省統計局より平成22年国勢調査の移動人口の産業等集計結果が公表されました。これは、平成17年国勢調査時の常住地(5年前の常住地)と平成22年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について、産業別等に集計したものです。

こうした調査は、10年ごとに実施されています。ここでは、その名古屋市分について紹介します。

就業者の移動率は、産業(大分類)別にみると「情報通信業」が44.9%と最も高い

15歳以上就業者(以下「就業者」という。)の移動率(常住者に占める5年前の常住地が現住所以外の者の割合)を産業(大分類)別にみると、「情報通信業」が44.9%と最も高くなっている。次いで「公務(他に分類されるものを除く)」の41.2%、「金融業、保険業」の38.2%となっている。

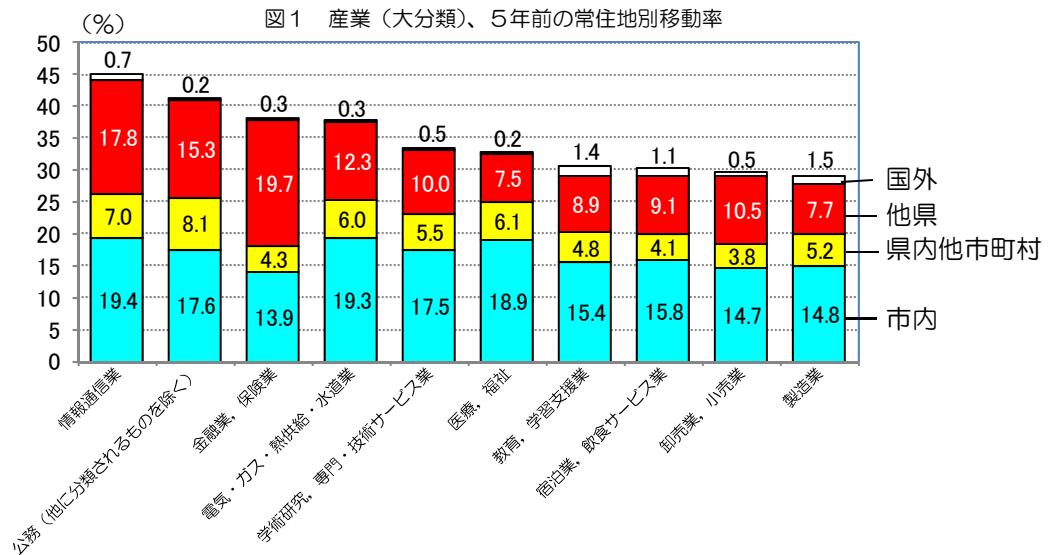
移動率の高い10産業を常住地別にみると、移動率の最も高い「情報通信業」は、市内移動が19.4%と一番高く、次いで他県からの17.8%となっている。

他県からの移動率が最も高いのは、「金融業、保険業」の19.7%となっている。

県内各市町村からの移動率については、「公務(他に分類されるものを除く)」が8.1%と最も高くなっている。また、国外からの転入は「製造業」が1.5%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」の1.4%となっている。

なお、実数については、付表1のとおりである。

【図1、付表1】



注) 移動率の高い順に10産業を掲載。

付表1 5年前の常住地、産業(大分類)別15歳以上就業者数

	就業者	情報通信業	公務(他に分類されるものを除く)	金融業、保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	学術研究、専門・技術サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業	卸売業、小売業	製造業	その他
常住者 1)	1,087,196	31,705	25,330	28,514	6,284	39,963	95,550	48,543	71,647	209,251	165,130	365,279
現住所	721,215	17,415	14,876	17,566	3,899	26,477	64,012	33,637	49,676	146,931	116,441	230,285
自市内	163,856	6,121	4,435	3,956	1,207	6,951	17,967	7,459	11,271	30,558	24,402	49,529
自区内	91,343	2,775	2,131	2,124	545	3,469	9,499	3,902	6,443	17,345	14,419	28,691
自市内他区	72,513	3,346	2,304	1,832	662	3,482	8,468	3,557	4,828	13,213	9,983	20,838
転入	146,763	8,047	5,946	6,878	1,158	6,404	13,147	7,322	10,222	30,920	23,513	33,206
県内他市区町村から	48,039	2,196	2,053	1,208	374	2,204	5,821	2,312	2,947	7,978	8,479	12,467
他県から	91,802	5,617	3,853	5,583	768	3,999	7,103	4,310	6,461	21,954	12,638	19,516
国外から	6,922	234	40	87	16	201	223	700	814	988	2,396	1,223

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。移動率の高い順に掲載。

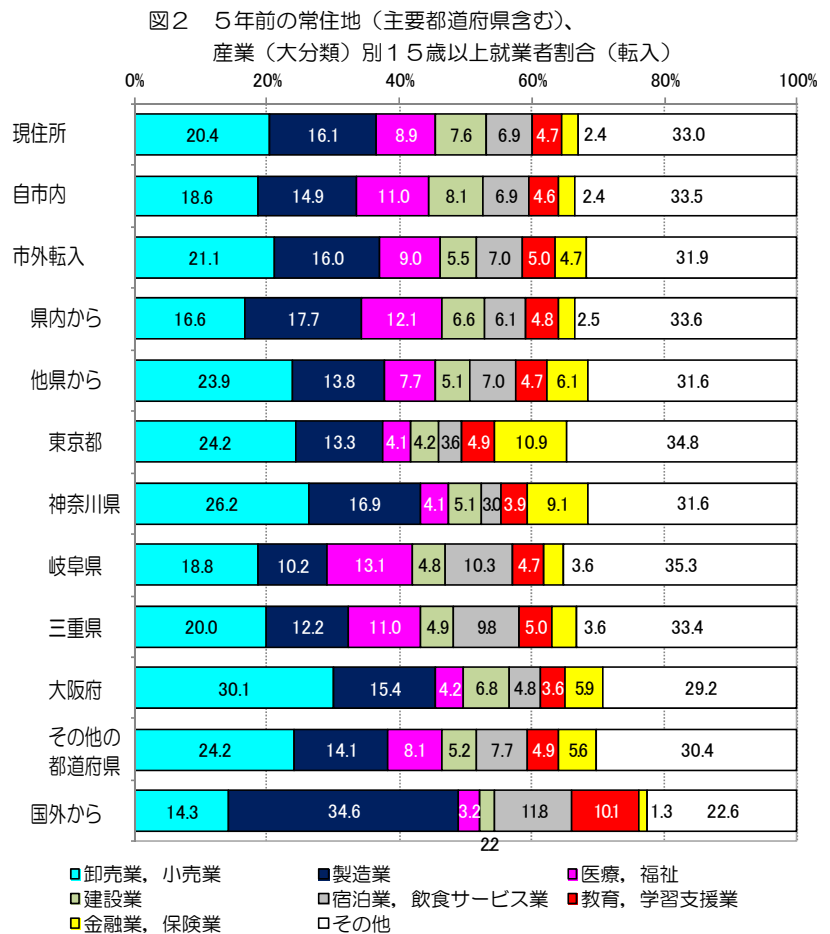
県内からの転入者は「製造業」が、他県からは「卸売業、小売業」の割合が最も高い

現在常住している就業者を、5年前の常住地別でみると、愛知県内からの転入者の産業（大分類）別割合は、「製造業」が17.7%と最も高くなっているが、他県からの転入者は「卸売業、小売業」が23.9%と最も高くなっている。国外からの転入者では、「製造業」が34.6%と大きなウエイトを占めている。

都道府県別の転入者でみると、大阪府からの転入者は「卸売業、小売業」の転入者割合が30.1%と最も高くなっている。東京都・神奈川県の間東圏の場合は、「金融業、保険業」の割合が10.9%、9.1%と相対的に高くなっている。

一方、岐阜県・三重県の近隣県からは、「医療、福祉」の割合が13.1%、11.0%と比較的高くなっている。

【図2】



県内への転出者は「製造業」が、他県へは「卸売業、小売業」の割合が最も高い

5年前の常住地が名古屋市の就業者を、現在の常住地でみると、県内への転出者の産業（大分類）別割合は「製造業」が21.6%と最も高く、他県への転出者では「卸売業、小売業」が20.6%と最も高くなっており、転入の場合と同様の傾向となっている。

都道府県別でも、産業（大分類）別割合は、大阪府、東京都・神奈川県の関東圏、静岡県・岐阜県の近隣県について、転入者の場合と似た傾向がみられる。

【図3】



県外からの転入者は、「卸売業,小売業」では東京都が、「製造業」では国外が最も多い

県外からの転入者の総数は 98,724 人で、東京都が 11,209 人、11.4%と最も高く、次いで岐阜県、大阪府、神奈川県、三重県の順になっている。

都道府県別にみると、就業者数の最も多い「卸売業,小売業」では、東京都からが 2,717 人と最も多く、全体の 11.8%を占めている。

「製造業」では、国外からが最も多く、2,396 人で 15.9%を占めている。

「医療,福祉」の場合は、岐阜県・三重県・静岡県の近隣 3 県が上位 3 位を占めている。

【付表 2】

付表 2 5 年前の常住都道府県（転入）、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

順位	就業者			卸売業, 小売業			製造業			医療, 福祉			建設業			宿泊業, 飲食サービス業		
	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)
1	東京都	11,209	11.4	東京都	2,717	11.8	国 外	2,396	15.9	岐 阜 県	1,263	17.2	大 阪 府	492	10.1	東 京 都	478	6.6
2	岐 阜 県	9,652	9.8	大 阪 府	2,173	9.5	東 京 都	1,486	9.9	三 重 県	759	10.4	東 京 都	472	9.7	岐 阜 県	460	6.3
3	大 阪 府	7,225	7.3	神 奈 川 県	1,815	7.9	神 奈 川 県	1,171	7.8	静 岡 県	472	6.4	岐 阜 県	461	9.5	大 阪 府	342	4.7
4	神 奈 川 県	6,921	7.0	岐 阜 県	1,812	7.9	大 阪 府	1,113	7.4	東 京 都	462	6.3	静 岡 県	359	7.4	三 重 県	301	4.1
5	三 重 県	6,874	7.0	静 岡 県	1,509	6.6	岐 阜 県	984	6.5	長 崎 県	399	5.4	三 重 県	340	7.0	神 奈 川 県	286	3.9
	県外総数	98,724		県外総数	22,942		県外総数	15,034		県外総数	7,326		県外総数	4,853		県外総数	7,275	

注 1) 産業（大分類）は、就業者の多い順に 5 業種（分類不能の産業除く。）。県外には、国外を含む。

注 2) 割合は、県外総数に占める割合。

他県への転出者は、「卸売業,小売業」「製造業」「建設業」などで東京都が最も多い

他県への転出者の総数は 74,526 人で、東京都・神奈川県の関東圏がそれぞれ 12,207 人で 16.4%、6,998 人で 9.4%となっており、この 2 つの都県で全体の 4 分の 1 以上を占めている。

産業（大分類）別では、「卸売業,小売業」「製造業」「建設業」「宿泊業,飲食サービス業」で東京都が 1 位となっている。

「医療,福祉」については、岐阜県、静岡県、三重県の順で、近隣 3 県が上位を占めている。

【付表 3】

付表 3 現在の常住都道府県（転出）、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

順位	就業者			卸売業, 小売業			製造業			医療, 福祉			建設業			宿泊業, 飲食サービス業		
	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)	都道府県	人数	割合 (%)
1	東京都	12,207	16.4	東京都	2,281	14.9	東京都	1,581	13.2	岐 阜 県	818	13.9	東京都	449	11.2	東京都	673	15.7
2	神奈川県	6,998	9.4	大阪府	1,487	9.7	神奈川県	1,288	10.8	静岡県	583	9.9	岐阜県	439	11.0	岐阜県	503	11.8
3	岐阜県	6,555	8.8	神奈川県	1,369	8.9	岐阜県	1,171	9.8	三重県	558	9.5	静岡県	416	10.4	神奈川県	333	7.8
4	大阪府	5,670	7.6	静岡県	1,132	7.4	三重県	935	7.8	東京都	548	9.3	三重県	382	9.5	三重県	324	7.6
5	静岡県	5,422	7.3	岐阜県	1,021	6.7	大阪府	920	7.7	神奈川県	353	6.0	神奈川県	348	8.7	静岡県	285	6.7
	他県総数	74,526		他県総数	15,320		他県総数	11,938		他県総数	5,890		他県総数	4,004		他県総数	4,279	

注 1) 産業（大分類）は、就業者の多い順に 5 業種（分類不能の産業除く。）。県外には、国外を含む。

注 2) 割合は、他県総数に占める割合。

